

有価証券報告書

事業年度 自 2018年4月1日
(第47期) 至 2019年3月31日

 日本パレットプール株式会社

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

第47期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	7
2 【事業等のリスク】	8
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	9
4 【経営上の重要な契約等】	13
5 【研究開発活動】	13
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【自己株式の取得等の状況】	19
3 【配当政策】	20
4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	21
第5 【経理の状況】	32
1 【財務諸表等】	33
第6 【提出会社の株式事務の概要】	62
第7 【提出会社の参考情報】	63
1 【提出会社の親会社等の情報】	63
2 【その他の参考情報】	63
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	64

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年6月26日
【事業年度】	第47期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
【会社名】	日本パレットプール株式会社
【英訳名】	NIPPON PALLET POOL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 辻 幸 則
【本店の所在の場所】	大阪市北区芝田二丁目8番11号
【電話番号】	06(6373)3231(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 曾 我 智 樹
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区芝田二丁目8番11号
【電話番号】	06(6373)3231(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 曾 我 智 樹
【縦覧に供する場所】	日本パレットプール株式会社 関東支店 (東京都港区新橋三丁目11番8号) 日本パレットプール株式会社 埼玉支店 (埼玉県深谷市長在家2720番地1号) 日本パレットプール株式会社 中部支店 (名古屋市中区栄二丁目9番3号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高	(千円)	6,407,730	6,550,512	6,335,453	6,244,892	6,650,600
経常利益	(千円)	353,709	342,756	186,449	96,082	368,929
当期純利益	(千円)	209,904	200,688	50,922	47,533	224,604
持分法を適用した場合の 投資損益	(千円)	—	—	—	—	—
資本金	(千円)	767,955	767,955	767,955	767,955	767,955
発行済株式総数	(株)	8,500,000	8,500,000	8,500,000	8,500,000	850,000
純資産額	(千円)	3,845,638	3,956,140	3,973,155	3,966,966	4,112,088
総資産額	(千円)	10,858,136	10,453,241	9,755,919	9,998,287	10,354,043
1株当たり純資産額	(円)	456.91	470.05	472.07	4,713.89	4,886.41
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額)	(円)	7 (—)	7 (—)	7 (—)	7 (—)	70 (—)
1株当たり当期純利益	(円)	24.94	23.84	6.05	56.48	266.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	35.4	37.8	40.7	39.7	39.7
自己資本利益率	(%)	5.6	5.1	1.3	1.2	5.6
株価収益率	(倍)	10.4	9.9	38.3	43.4	7.3
配当性向	(%)	28.1	29.4	115.7	123.9	26.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,516,381	2,953,077	2,459,809	2,630,532	3,010,077
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△2,904,984	△2,655,039	△1,969,927	△2,189,195	△2,746,111
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	675,059	△369,054	△727,953	△370,021	△277,295
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	669,162	598,145	360,073	431,388	418,059
従業員数	(人)	95	95	97	101	96
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX)	(%) (%)	116.09 (128.28)	109.13 (112.00)	110.00 (125.75)	118.70 (142.68)	100.00 (132.32)
最高株価	(円)	270	295	250	271	2,400 (247)
最低株価	(円)	209	218	215	212	1,720 (212)

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 従業員数は就業人員で記載しており、使用人兼務役員及び受入出向社員を含めております。
- 4 当社は、関連会社を有していないため、「持分法を適用した場合の投資損益」については記載しておりません。
- 5 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株に併合いたしました。これに伴い、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」は第46期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

- 6 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 7 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。なお、2019年3月期の株価については株式併合後の最高株価及び最低株価を記載しており、株式併合前の最高株価及び最低株価を括弧内に記載しております。

2 【沿革】

年月	概要
1972年5月	パレットのプール運営をシステム化した、パレットレンタル事業を目的として、日本パレットプール株式会社(資本金1億5千万円)を設立。本社を大阪市北区に置く。
1972年5月	東京都千代田区に東京事業所を開設。
1972年10月	札幌市に札幌事業所を、名古屋市中村区に名古屋事業所を開設。
1972年12月	わが国で初めて、温州みかんを一貫パレチゼーションで輸送を実施。
1973年7月	鳥取県米子市に米子事業所を開設し、20世紀梨を一貫パレチゼーションで一斉輸送を実施。
1973年10月	パレットのプールシステムを利用し、灘の一大手清酒企業が一貫パレチゼーションで輸送を実施。
1974年4月	広島県広島市に広島事業所を開設。
1974年10月	福岡市中央区に福岡事業所を開設。
1975年2月	香川県高松市に高松事業所を開設。
1975年3月	新潟県新潟市に新潟事業所を開設。
1975年6月	米子事業所を廃止し、所管業務は広島事業所に統括。
1975年10月	宮城県仙台市に仙台事業所を開設。
1976年4月	化成品・樹脂関係等の大口ユーザーによる一貫パレチゼーション輸送を実施。
1976年6月	宮崎県延岡市に延岡事業所を開設。
1977年6月	当社第1号の販売代理店契約を締結。
1977年12月	大阪府忠岡町に直営泉北デポを開設。
1979年4月	大阪市北区に大阪事業所を開設。
1980年4月	群馬県前橋市に前橋事業所を開設。
1980年11月	大阪府高槻市に直営柱本デポを開設。
1981年1月	石川県金沢市に金沢事業所を開設。
1983年3月	静岡県静岡市に静岡事業所を開設。
1986年12月	埼玉県川本町(熊谷工業団地内)に北関東事業所(直営デポ兼営)を開設し、前橋事業所を廃止。
1987年3月	岡山県岡山市に岡山事業所を開設。
1990年6月	栃木県宇都宮市に宇都宮事業所を開設。北関東事業所を熊谷事業所に改称。
1990年10月	宇都宮事業所(直営デポ兼営)を栃木県芳賀町に移転。
1992年3月	高知県、和歌山県にデポを設置し、デポの全国ネットワークが完成。
1992年9月	京都府亀岡市に直営亀岡デポを開設。
1992年10月	茨城県岩間町に水戸事業所(直営デポ兼営)を開設。
1994年4月	大阪府高槻市にある直営柱本デポを増改築。
1995年10月	東京事業所を東京都港区に移転。
1995年11月	宮城県大衡村に直営デポ仙台パレットサービスセンターを開設。
1996年9月	東京都江東区に直営デポ小名木川パレットサービスセンターを開設。
1997年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
1998年6月	岡山県倉敷市に直営デポ水島パレットサービスセンターを開設。
2003年3月	東京都江東区の直営デポ小名木川パレットサービスセンターを廃止。
2003年11月	静岡事業所を廃止し、所管業務は名古屋事業所に統括。
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
2006年4月	「事業所」を改め、「支店」に名称変更。
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
2010年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
2011年3月	大阪府忠岡町の直営泉北デポを廃止。
2012年6月	大阪府泉大津市に直営泉大津デポを開設。
2013年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の合併に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
2014年4月	兵庫県加古川市に直営新加古川デポを開設。
2015年12月	京都府亀岡市の直営亀岡デポを廃止。

3 【事業の内容】

当社は、1972年、わが国初の一貫パレチゼーションによる、物流近代化を目指したパレットのプール運営会社として設立されて以来、これの推進、普及活動に取り組んでまいりました。

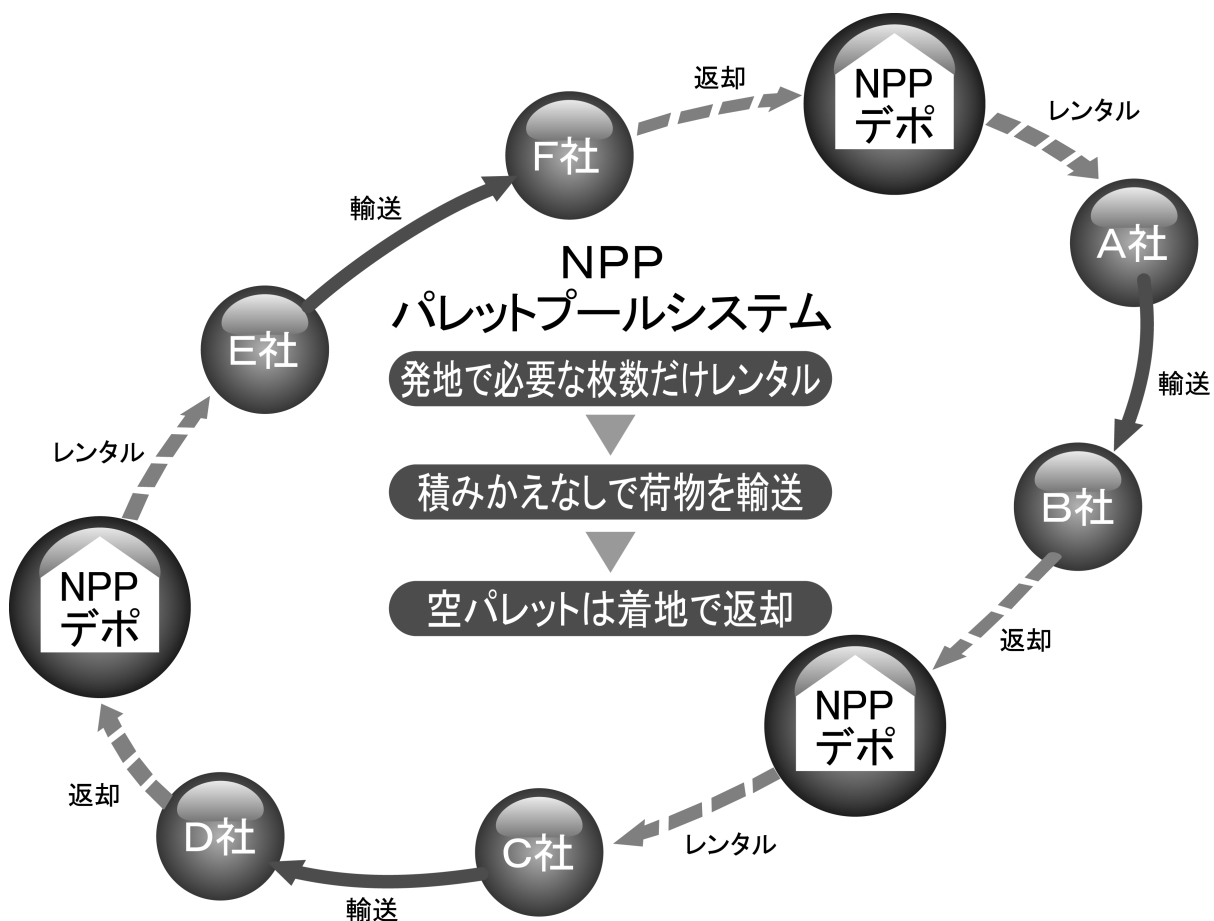
当社の主たる事業の第一は、木製パレット、プラスチック製パレット及びサポーター、ネステナー、ロールボックス等の荷役・運搬機器のレンタル並びにレンタル方式によるパレットのプール運営であります。

レンタル方式によるパレットのプール運営とは、同一規格のパレットを共同利用、循環運営する社会的仕組みともいえるシステムで、パレットのプール運営会社である当社が、全国各地に設置した200箇所のデポ(パレットの保管、入出庫、保全管理拠点)に、それぞれパレットを常備して「何時でも」「何処でも」「必要な数だけ」お客さまにレンタル提供し、不要になった空パレットは、全国のどのデポでも返却を受けるシステムであります。また、パレットの修理等の保守管理は、当社が行います。

主要事業の第二は、一貫パレチゼーションの推進であります。一貫パレチゼーションとは、製品の出荷から着荷まで、パレット上に積み付けた貨物を解荷、積替えすることなく、一貫してフォークリフト等の機械荷役で輸送、保管を行うことであります。手間とコストのかかる自社パレットをレンタルに切替え、この一貫パレチゼーション方式を採用することによって、企業にとって、輸送コストの低減、荷役作業の軽減、作業時間の短縮等のメリットをもたらします。この一貫パレチゼーションは、物流効率化の有効な手段の一つとして評価されております。

[NPPパレットプールシステム]

パレットプールシステムとは、同一のパレットを多くのお客さまが共同・循環利用していただくことによって、物流の効率化を図るシステムです。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
96	53.6	7.9	3,141,928

- (注) 1 平均年間給与は、支給総額(税込み)で、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
2 従業員数は、就業人員で記載しており、臨時雇用者数(臨時・派遣)は含まれておりません。また、使用人兼務役員2名及び受入出向社員40名が含まれております。
3 平均年間給与には受入出向社員、嘱託及び契約社員は含まれておりません。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については現在円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、①人と地球にやさしいEco-Logistics企業をめざす。

②パレットプールシステムにより物流に貢献する企業をめざす。

③お客様、社会から信頼される企業をめざす。

を企業理念にしており、事業の展開にあつては、以下を基本方針としております。

①11型・14型を中心としたパレットの普及拡大に努め、物流の合理化に貢献する。

②お客様の要求に速やかに対応し、確かな品質とサービスの提供をめざす。

③適正な利潤を確保し、持続的な発展をめざす。

④社会的責任と公共的使命を自覚し、倫理観と遵法精神を重視する企業風土をめざす。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、新経営計画「N P P経営3カ年計画 2021」を策定し、2019年4月1日から3年間に亘る取り組みをスタートいたしました。

本経営計画の基本的な考え方は、2019年3月末で終了しました前経営計画の遂行中に洗い出した諸課題の解決を図って、売上高の拡大と運用コストの低減により適正利潤を確保できる事業運営体制の構築を目指すものであり、次の4項目の重点施策に取り組んでまいります。

(重点施策)

・売上高の拡大

お客様の新たなニーズを引き出すサービスの検討、商品ラインナップの拡充に取り組むなどにより、売上高の拡大を図ってまいります。

・費用構造の改善

パレットを中心としたレンタル商品の効率的な運用により、貸出し準備、メンテナンスに要するコストの相対的な低減を目指すとともに、各種諸経費の節減にも取り組んでまいります。

・経営基盤の強化

レンタル商品の品質向上とそのため保管・メンテナンス拠点の再配置も必要に応じて実施するとともに、レンタル商品の資産効率を向上させることにより、財務体質の改善に繋げてまいります。

・ガバナンスの強化とCSRの推進

内部統制機能の強化とコンプライアンスの徹底を図るとともに、事業に因んだCSRの取り組みも並行して進めてまいります。

このような経営計画のもと、初年度（2019年度）において、当社は次のように経営環境を認識し、経営目標の実現を目指してまいります。

(3) 目標とする経営指標

今次経営3カ年計画における初年度（2019年度）の目標数値は、以下のとおりとなります。

	2019年度 目標数値
売上高（百万円）	6,914
営業利益（百万円）	198
営業利益率（%）	2.9
経常利益（百万円）	250

今後の経済動向につきまして、国内経済は総じて底堅く推移しているものの、中国や欧州などの海外経済の減速の影響を受けて輸出や生産などが減少傾向を辿っており、しばらくは弱含みの状況で推移するものと予想されます。

このような状況のもとで、営業面につきましては、前期において大きく取扱枚数が増加した石油化学樹脂関連企業からのレンタル需要が一段落する模様であります。一般顧客向けレンタルがパレットによる輸送需要の高まりを受けて、当期も増収基調が継続するものと見込んでおり、お客様のニーズに沿ったサービスの提供に努めて売上の拡大を図ってまいります。また、支出面ではレンタル需要増に対応したパレット・機器への新造投資によって減価償却費が増加する見通しにつき、現有資産の効率運用を徹底し、目標利益の達成を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、最近の経営環境の変化を踏まえて、レンタルを中心とする事業モデルについて、将来の成長に向けて、以下の課題に取り組んでまいります。

- ① 国内における労働力不足の現状に対して、当社のパレットプールシステムによる一貫パレチゼーションの導入メリットをアピールして、お客様の物流の効率化や生産性の向上に貢献できるよう努めてまいります。
- ② 多様化するお客様のニーズに幅広くお応えできるよう、パレットの商品ラインナップを拡充するとともに、輸送車の積載量を安全に無理なく増やすことが可能な「フォールド・デッキ」など、パレット以外の物流機器の拡販も一層強化してまいります。
- ③ お客様に高品質のレンタルサービスをご提供するために、デポ（サービス拠点）・輸送・情報システムのネットワーク体制を充実させてまいります。併せて、お客様にパレットの発送・到着情報をインターネットで登録いただくことで物流拠点ごとのパレット在庫枚数を管理できる「簡単管理システム」をはじめとする高機能商品の開発を今後とも推進してまいります。

2 【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものであります。

当社の主力商品である貸与資産(パレット)は、3百万枚超の保有枚数となっており、これらの資産をレンタル商品としてお客様にご利用いただいております。一貫パレチゼーションの取扱については、パレット等の所在を明確化するため、情報システムの活用による運用機能の充実と作業体制の見直しによる回収強化に全力をあげて取り組んでおります。

しかしながら、一般ユーザーを含めた完全な回収は困難と考えられることから、今後も業容の拡大にともなう未回収パレット、並びに品質維持のために除却を必要とするパレットが発生する可能性を有しております。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況は次のとおりであります。

① 財政状態及び経営成績の状況

当事業年度における国内経済は、安定した企業収益を背景として、設備投資の増加や雇用・所得環境の改善が進んだことにより、緩やかな回復基調で概ね推移しました。一方で、米中通商交渉の動向が世界経済に与える影響や、欧州圏経済の景気減速懸念等により、先行き不透明な状況が続きました。

このような経営環境のもとで、当社の「一貫パレチゼーション」の主要顧客である石油化学樹脂関連企業向けレンタルは、顧客側における在庫増等により取扱枚数が増加しその他一般顧客もレンタル需要が年間を通じて堅調に推移したため、レンタル売上高合計は61億95百万円で前期比4億42百万円（7.7%）の増収となりました。販売売上高は前期の取引額を下回りましたが、当期の売上高総額は66億50百万円で、前期比4億5百万円（6.5%）の増収となりました。

レンタル需要増に対応したパレット・機器の新造投資によって償却負担が増加したものの、現有資産の有効活用、運用面での効率化等のコスト削減を推進したことにより、営業利益は2億57百万円（前期は営業損失7百万円）となりました。

営業外収支を加減した経常利益は3億68百万円で、前期比2億72百万円（284.0%）の増益となりました。また、当期純利益は2億24百万円で前期比1億77百万円（372.5%）の増益となりました。

（流動資産）

当期末における流動資産の残高は、15億24百万円（前期は15億32百万円）となり、8百万円減少いたしました。

これは主にレンタル未収金（前期比60百万円増）が増加したものの、現金及び預金（前期比13百万円減）、売掛金（前期比29百万円減）及び未収消費税等（前期比27百万円減）が減少したことによります。

（固定資産）

当期末における固定資産の残高は、88億29百万円（前期は84億65百万円）となり、3億63百万円増加いたしました。

これは主にソフトウェア（前期比50百万円減）及び投資有価証券（前期比35百万円減）が減少したものの、貸与資産（前期比4億28百万円増）が増加したことによります。

（流動負債）

当期末における流動負債の残高は、37億60百万円（前期は37億56百万円）となり、3百万円増加いたしました。

これは主に買掛金（前期比66百万円減）及び1年内返済予定の長期借入金（前期比58百万円減）が減少したものの、未払金（前期比79百万円増）及び未払法人税等（前期比37百万円増）が増加したことによります。

（固定負債）

当期末における固定負債の残高は、24億81百万円（前期は22億74百万円）となり、2億7百万円増加いたしました。

これは主に長期借入金（前期比1億47百万円増）及び長期未払金（前期比60百万円増）が増加したことによります。

（純資産）

当期末における純資産の残高は、41億12百万円となり、1億45百万円増加いたしました。

これは主に利益剰余金が増加したことによります。

② キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は4億18百万円（前期比13百万円減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、30億10百万円（前期は26億30百万円の収入）となりました。

これは主に、税引前当期純利益3億58百万円、減価償却費26億17百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、27億46百万円（前期は21億89百万円の支出）となりました。

これは主に木製パレットをはじめとする貸与資産の増備及び取替え等に要した支出27億35百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億77百万円（前期は3億70百万円の支出）となりました。

これは主に長期借入金による収入14億円を、長期借入金の返済による支出13億11百万円、割賦債務の返済による支出3億6百万円が上回ったことなどによるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第43期 (2015年3月期)	第44期 (2016年3月期)	第45期 (2017年3月期)	第46期 (2018年3月期)	第47期 (2019年3月期)
自己資本比率(%)	35.4	37.8	40.7	39.7	39.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.2	19.1	20.0	20.6	15.8
債務償還年数	2.1	1.9	2.0	1.8	1.6
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	39.6	48.6	52.8	70.8	88.6

*自己資本比率：自己資本／総資産

*時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

*債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

*インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用し、有利子負債は貸借対照表に計上の利子を支払っている全ての負債を対象としております。

③ 生産、受注及び販売の実績

当社はパレットレンタル事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載に代えて、種類別の記載をしております。

a. 生産及び受注の実績

当社は、パレットレンタル業を営んでいるため、生産及び受注については該当ありません。

b. 賃貸商品の貸与能力

当社の営業の主力を占める賃貸用資産の保有高(取得価額)は次のとおりであります。

種類	当事業年度 (2019年3月31日現在)		前年同期比(%)
	数量(千枚)	金額(千円)	
パレット	3,257	16,109,412	+9.1
その他物流機器	—	1,125,663	+3.7
合計	—	17,235,075	+8.7

(注) 1 その他物流機器については、その形状、種類が様でないため、数量の記載を省略しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 賃貸用資産の購入実績

当事業年度の種別内訳を示すと次のとおりであります。

種類	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		前年同期比(%)
	数量(千枚)	金額(千円)	
パレット	542	2,965,825	+13.3
その他物流機器	—	91,712	+37.6
合計	—	3,057,537	+13.9

- (注) 1 その他物流機器については、その形状、種類が様でないため、数量の記載を省略しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

d. 販売実績

当社はパレット及び物流関連機器等の賃貸並びに販売を全国の事業所を通じて行っております。

種別			当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
			金額(千円)	
賃貸	レンタル	パレット	5,691,116	+7.5
		その他物流機器	503,893	+10.0
	計		6,195,010	+7.7
販売	割賦		50,688	+64.2
	商品		123,641	△23.3
	再製品		149,923	△16.6
	計		324,253	△12.8
利用運送収入			131,336	+9.0
合計			6,650,600	+6.5

- (注) 1 販売数量は、販売形態及び取扱品目が多岐にわたり表示が困難なため記載を省略しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先別	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)プライムポリマー	1,432,963	22.9	1,563,097	23.5
住友化学(株)	686,662	11.0	753,225	11.3

- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

① 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたる重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況」に記載しております。また、この財務諸表の作成にあたる見積りにつきましては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で行われている部分があります。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なることがあります。

② 当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営成績の分析

(売上高及び営業利益)

当事業年度の売上高総額は、66億50百万円で前期比4億5百万円(6.5%)の増収となりました。主要業務であるレンタル売上高は61億95百万円で、前期比4億42百万円(7.7%)の増収となりました。レンタル売上のうち、石油化学樹脂関連顧客については、顧客側で在庫を増やす動きがあったことやプラントの定期修繕を翌期に控えた備蓄等があったために、パレットレンタル枚数が増加し、前期比3億39百万円(10.0%)増の37億34百万円となりました。

その他一般顧客についても、レンタル取扱枚数が年間を通じて堅調に推移した結果、前期比1億2百万円(4.3%)増の24億60百万円となりました。

また、売上増に加え、現有資産の有効活用、運用面での効率化等のコスト削減を推進したことにより、売上原価率は82.3%と前期比3.8ポイント低下しました。販売費・一般管理費は前期比36百万円増加したものの、当期の営業利益は、前期の営業損失7百万円から2億57百万円に改善し、売上高営業利益率は3.9%となりました。

(経常利益)

当事業年度の経常利益は、営業利益の増益に加えて、主に紛失補償金の計上によって営業外収支が改善し、前期比2億72百万円(284.0%)増の3億68百万円となりました。

(当期純利益)

当事業年度の当期純利益は、前期比1億77百万円(372.5%)増の2億24百万円となりました。

なお、中期経営計画(2016年度～2018年度)の最終年度(2018年度)における経営目標の達成状況は次のとおりであります。

	2018年度 業績	2018年度 経営目標	達成率 (%)
売上高 (百万円)	6,650	7,000	95.0
営業利益 (百万円)	257	316	81.5
営業利益率 (%)	3.9	4.5	—
経常利益 (百万円)	368	340	108.5

③ 経営戦略の現状と今後の見通し

「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (3)目標とする経営指標」に記載のとおりであります。

④ 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社は、運転資金及び設備資金につきましては、自己資金及び銀行等の金融機関からの借入により資金調達することとしております。このうち借入による資金調達に関して、運転資金については短期借入金で、貸与資産を中心とする設備投資については、長期借入金、割賦契約に基づく長期未払金により調達しております。

なお、当事業年度末における借入金および長期未払金（割賦）を含む有利子負債の残高は49億4百万円となっております。また、当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は4億18百万円となっております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期においては、現有資産の有効活用を優先する一方、主に11型・14型の木製パレット、プラスチックパレットを計画的に投入致しました。投資総額は3,110百万円であり、これらに要した資金は自己資金及び借入金により賄いました。

また、主な設備の除却は、所在を確認できないと判断されるパレット並びに貸与商品の品質確保のため修理不可能と判断されるパレットを除却しております。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は次のとおりであります。

なお、当社はパレットレンタル事業のみ単一セグメントであるため、事業所別の区分による記載を行っておりません。

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		貸与資産	建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市北区)	パレットレン タル事業	7,810,764	—	—	—	10,289	7,821,053	27 (12) [2]
仙台パレットサービスセンター (宮城県大衡村)	同上	—	5,290	—	(11,312.6) 65,205	1,125	71,621	1
宇都宮支店・宇都宮デポ (栃木県芳賀町)	同上	—	29,794	—	[2,366]	271	30,066	4 (2)
水戸支店・水戸デポ (茨城県笠間市)	同上	—	22,839	—	(3,883.8) 269,172	640	292,652	4 (1)
埼玉支店・熊谷デポ (埼玉県深谷市)	同上	—	14,416	—	(2,643.5) 108,382	—	122,798	3 (1)
柱本デポ (大阪府高槻市)	同上	—	6,841	—	[3,818]	157	6,998	3
泉大津デポ (大阪府泉大津市)	同上	—	2,990	—	—	—	2,990	—
新加古川デポ (兵庫県加古川市)	同上	—	10,783	15,789	—	1,104	27,676	—
水島パレットサービスセンター (岡山県倉敷市)	同上	—	59,058	—	(3,493.6) 40,366	2,094	101,519	—
その他	同上	—	2,440	—	—	347	2,788	54 (24)
合計	—	7,810,764	154,455	15,789	(21,333.5) 483,126	16,030	8,480,165	96 (40) [2]

- (注) 1 上記金額は帳簿価額で記載しております。
 2 土地欄の[]は賃借している土地の面積(㎡)であります。
 3 貸与資産は一括本社に計上しております。
 4 その他資産の内訳は車両運搬具2,318千円、工具、器具及び備品13,712千円であります。
 5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 6 従業員数欄の()は受入出向者、[]は使用人兼務役員で内数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

プラスチックパレットを含めパレットの需要が増加傾向にあり、その動向を考慮しつつ増備並びに代替を進めてまいります。また、ネステナー、パレトップ等その他機器の補充も進めてまいります。

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手年月	完了予定	
全社	全国	パレットレンタル事業	貸与資産パレット等の新規調達	2,972,000	—	自己資金及び借入金	2019年4月	2020年3月	パレットの調達枚数 522千枚
計	—	—	—	2,972,000	—	—	—	—	—

(注) 上記金額には、消費税は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000
計	3,000,000

(注) 当社は、2018年6月26日開催の第46回定時株主総会において、単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更に関する議案が承認可決されており、2018年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株へ変更するとともに、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。これにより、株式併合の効力発生日（2018年10月1日）をもって、発行可能株式総数は3,000,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	850,000	850,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	850,000	850,000	—	—

(注) 当社は、2018年6月26日開催の第46回定時株主総会において、単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更に関する議案が承認可決されており、2018年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株へ変更するとともに、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。これにより、発行済株式総数は850,000株、単元株式数は100株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年10月1日(注)	△7,650,000	850,000	—	767,955	—	486,455

(注) 株式併合(10:1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	9	6	30	4	—	315	364	—
所有株式数 (単元)	—	1,943	54	4,265	15	—	2,217	8,494	600
所有株式数 の割合(%)	—	22.87	0.64	50.21	0.18	—	26.10	100.00	—

(注) 1 自己株式8,465株は、「個人その他」に84単元、「単元未満株式の状況」に65株含まれております。

2 2018年6月26日開催の第46回定時株主総会において、単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更に関する議案が承認可決されており、2018年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株へ変更するとともに、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。これにより、発行済株式総数は850,000株、単元株式数は100株となっております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本貨物鉄道株式会社	東京都渋谷区千駄ヶ谷5-33-8	97	11.54
日本通運株式会社	東京都港区東新橋1-9-3	90	10.69
株式会社ウベモク	山口県宇部市西平原3-2-22	52	6.25
大塚倉庫株式会社	大阪市港区石田1-3-16	46	5.55
株式会社三菱UFJ銀行	大阪府中央区備後町2-2-1	42	4.99
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	40	4.75
株式会社南都銀行 (常任代理人 日本マスター トラスト信託銀行株式会社)	奈良県奈良市橋本町16 (東京都港区浜松町2-11-3)	30	3.56
泉北高速鉄道株式会社	和泉市いぶき野5-1-1	20	2.38
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(三井住友信託銀 行再信託分・近畿日本鉄道株式 会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	20	2.38
株式会社池田泉州銀行	大阪府北区茶屋町18-14	20	2.38
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	20	2.38
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-4-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	20	2.38
計	—	498	59.23

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式8千株があります。

2 前事業年度末において主要株主でなかった日本貨物鉄道株式会社は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 841,000	8,410	—
単元未満株式	普通株式 600	—	—
発行済株式総数	850,000	—	—
総株主の議決権	—	8,410	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式65株が含まれております。

2 2018年6月26日開催の第46回定時株主総会において、単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更に関する議案が承認可決されており、2018年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株へ変更するとともに、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。これにより、発行済株式総数は850,000株、単元株式数は100株となっております。

② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
日本パレットプール株式会社	大阪市北区芝田2丁目8番11号	8,400	—	8,400	1.00
計	—	8,400	—	8,400	1.00

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第9号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2018年10月24日)での決議状況 (取得日 2018年10月24日)	14	27,672
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	14	27,672
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(注) 2018年10月1日付の株式併合により生じた1株に満たない端数の処理につき、会社法第235条第2項、第234条第4項及び第5項の規定に基づく自己株式の買取を行ったものです。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	8,465	—	8,465	—

(注) 1 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2 当社は、2018年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行ったことにより、当事業年度における保有自己株式数は、当該株式併合による調整後の株式数を記載しております。

3 【配当政策】

当社は、株主さまへの利益還元を経営上の重点課題として認識しており、安定した配当の継続をめざして、業績に対応した配当を行っていくことを基本方針としております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、当社の利益状況等を勘案し、期末配当のみを行っております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

このような方針に基づき、当期におきましては、1株当たり70円の配当を実施することを決定いたしました。なお、当社は2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える体制を強化するために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2019年6月25日 定時株主総会決議	58,907	70

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率性、透明性を高め、安全かつ健全なる事業活動を通じ、企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。この考え方のもと、コーポレート・ガバナンスの充実のため、「ディスクロージャー(情報開示)」及び「リスクマネジメント及びコンプライアンス体制」の強化を図っております。

当社は、経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織の充実と企業経営において求められる効率性及び公正・公平性を確保するため、以下の企業統治の体制を採用し運営しております。

② 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

a. 経営管理体制及び監査役の状況

経営管理体制につきましては、監査役制度を採用しており、取締役は9名(うち社外取締役3名)、監査役は3名(うち社外監査役3名)であります。社外監査役につきましては、会社の最高権限者である代表取締役などと直接の利害関係のない経営者等から選任することにより、経営の健全化の維持・強化を図っております。なお、当社監査役が補助すべき使用人を求めた場合は、監査の職務を補助する使用人を監査室及び他部署との兼務者から人選するものとして、適宜サポートいたしております。

b. 会社の機関の内容

<取締役会>

原則として毎月1回開催し、取締役(代表取締役社長辻幸則、常務取締役依田敦、取締役杉山準、牛嶋浩彰、織田良雄、山西孝、社外取締役杉野彰、吉田昌功、五島洋次郎)及び監査役(社外監査役新田泰一、澁澤洋、内藤明)が出席し、法令、定款及び取締役会規則等に定められた事項の審議・決定並びに取締役の業務執行状況を監督・監視しております。緊急の重要事項が発生した場合には、臨時取締役会を適宜開催いたします。また、経営の監視・監督機能を強化するため、社外取締役については、会社の最高権限者である代表取締役などと直接利害関係のない経営者等から選任し、当社の業務執行に携わらない客観的な立場からの経営判断を受けることで、取締役会の監督機能強化を図っております。なお、取締役会の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役の任期を選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までと定めております。

<経営会議>

業務執行に関する意思決定を迅速化するため、毎月、前月の業績集約後に取締役(代表取締役社長辻幸則、常務取締役依田敦、取締役杉山準、牛嶋浩彰、織田良雄、山西孝、オブザーバー監査役新田泰一)及び各部長(監査室長、総務部部長、営業部部長、財務部長、業務部長、運用部長、IT推進部長)が出席する経営会議を開催して、重要かつ緊急性の高い経営課題に絞って討議し、対応方針を決定いたしております。

③ 企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システムの整備の状況

取締役及び従業員が、法令及び定款その他の社内規則及び社会通念などを遵守した行動をとるための規範として、「企業理念」と「日本パレットプール行動憲章」を制定し、社会的責任と公共的使命を自覚し、社会倫理と遵法精神を重視する企業風土を目指しております。具体的には、代表取締役がその精神を全社員に継続的に徹底しております。また、全社員が法令を遵守して倫理性を確保するための行動指針として、「コンプライアンス規程」を制定するとともに、総務部担当取締役をコンプライアンス全体に関する総括責任者に任命して、各部門との連携を図るほか、原則として3ヶ月に1回コンプライアンス委員会を開催して全社的なコンプライアンス体制の構築、維持、整備、推進にあっております。

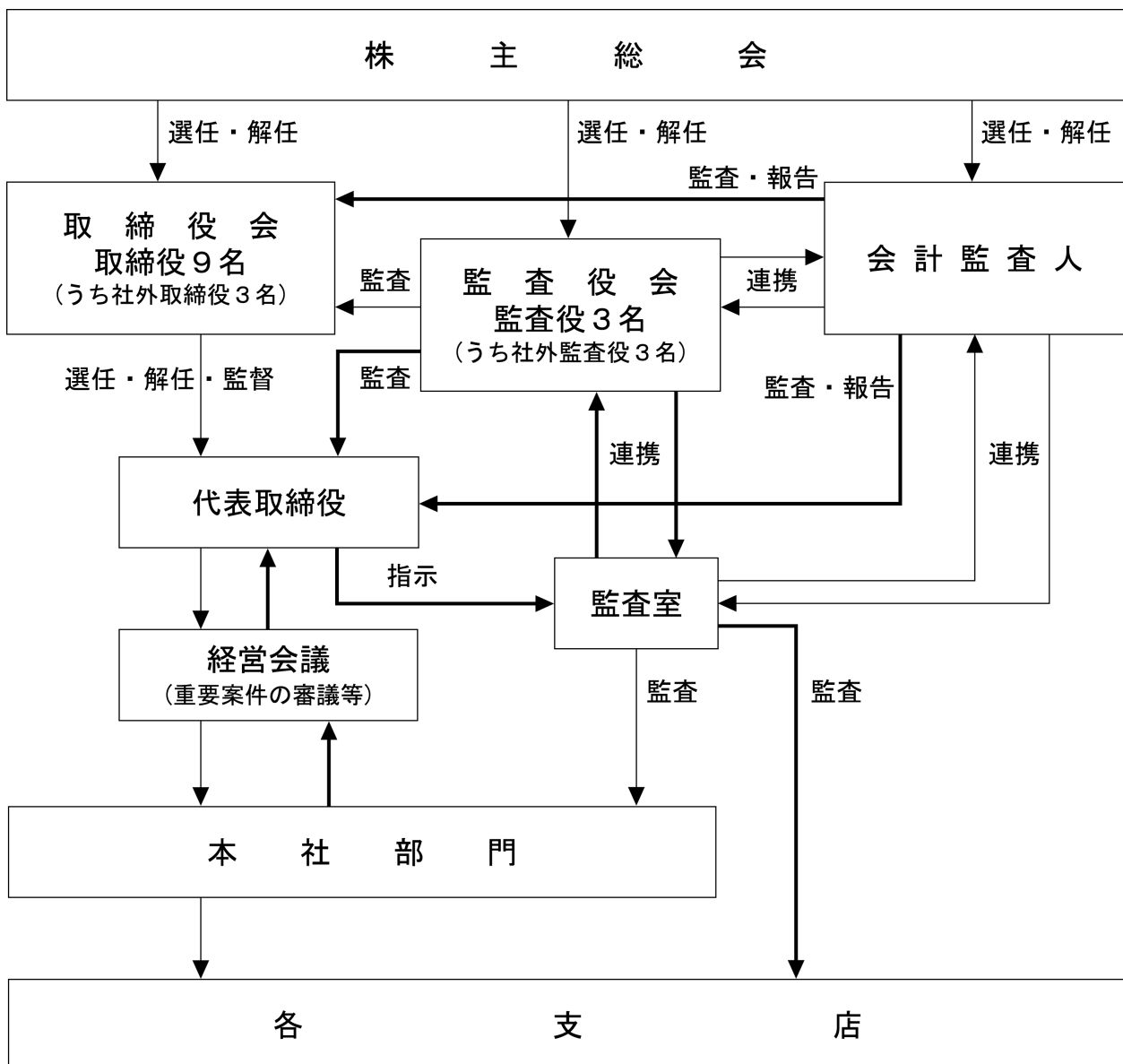
さらに、社員の法令等の違反及び不正行為、その他の企業倫理に反する行為を防止もしくは早期に発見して是正するために、取締役・使用人が直接情報提供を行う手段として、総務部担当取締役又は顧問弁護士を情報受領者とする「内部通報制度」を設置して運用しております。これにより、社員が法令違反行為等を知ったときは、直ちに会社に通報しなければなりません。また、会社において法令違反行為が行われていることを知りながら、それを黙認してはならないといたしております。併せて、法令違反行為等を会社に通報した社員に対

する報復行為を禁止いたしております。なお、会社法施行にともない、2006年5月26日に「内部統制システム基本方針」について決議、制定し、2015年5月の改正法施行により、2015年6月25日に基本方針を一部改定しております。

b. リスク管理体制の整備の状況

企業経営に重大な影響を及ぼすリスクの未然防止及び万一発生する非常事態への迅速かつ的確な対応を行う危機管理体制の確立を目的として、「危機管理規程」を制定しております。大規模災害などの非常事態が発生し、事業継続が危ぶまれる場合は、対策本部を設置し、対応することとしております。また、通常の事業活動において発生するリスクについては、本社の役員、部長以上のメンバーによる毎週の定例ミーティングにおいて、情報交換・情報共有を行い、必要に応じて関係部署において対応措置を取ることなどを意思確認し、未然防止に努めております。

c. 当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、以下のとおりであります。



④ コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- a. 総務部を中心に、内部統制体制の整備、リスクマネジメントやコンプライアンスの推進、個人情報保護対策等に努めております。法令遵守活動に向けた取組みの一環として、当社の社員を対象としたコンプライアンス教育を実施しております。また、全従業員（常勤役員含む）を対象にコンプライアンスアンケートを実施し、その結果の傾向を踏まえ教育用資料の見直し、作成を行いました。
- b. 財務報告に係る内部統制の有効性を自ら評価し、その結果を「内部統制報告書」として公表するために、総務部担当取締役を委員長とする「内部統制システム推進委員会」を組織しており、その推進委員に対して3ヶ月に1回活動内容及び推進状況を報告しております。
- c. 個人情報を含む重要情報漏洩防止の対策措置として、情報の取扱方法の明文化、管理の徹底及びルールの厳格化を実施しております。全従業員を対象に退社時の職場の机、書架の施錠徹底、個人パスワードの管理徹底、就業時間内外のパソコンの私的利用の禁止について啓蒙すべく、諸会議などで引続き指示しております。なお、当社の個人情報の取扱いに関する基本的な考え方については、「日本パレットプールプライバシー・ポリシー」として、また、特定個人情報の取扱いに関する基本的な考え方については、「特定個人情報基本方針」として、それぞれ当社ホームページに掲載しております。
タイムリーな情報開示の一環として、ホームページへの業績関連情報の掲載(四半期報告書)を実施しております。また、IR活動においては、決算発表後にIR決算説明会を実施するとともに、投資家の皆様からの質問にお答えするなど、積極的に開示情報の充実に努めております。
- d. 株主総会においては、多くの株主の皆様にご出席いただけるよう集中日を避けて開催しております。

⑤ 取締役の定数

当社は、取締役の定数を20名以内とする旨定款に定めております。

⑥ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨も定款に定めております。

⑦ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑧ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、企業環境の変化に対応し機動的な経営を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑨ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

(2) 【役員状況】

① 役員一覧

男性12名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役社長	辻 幸 則	1958年2月13日生	1980年4月 2006年10月 2008年10月 2011年2月 2014年5月 2015年5月 2019年5月 2019年6月 2019年6月	日本通運株式会社 入社 同社 徳島支店長 同社 大津支店長 同社 執行役員 同社 常務執行役員 株式会社日通自動車学校 代表取締役社長 日本通運株式会社 顧問 当社 顧問 当社 代表取締役社長 (現任)	(注) 3	—
常務取締役	依 田 敦	1965年3月27日生	1988年4月 2000年3月 2001年3月 2003年3月 2005年3月 2006年6月 2010年6月 2013年6月 2017年6月 2019年6月	日本貨物鉄道株式会社 入社 同社 開発本部サブリーダー 同社 関西支社広島支店担当課長 同社 東北支社青森営業支店長 同社 総合企画本部経営企画部グループリーダー 同社 総合企画本部経営企画部副部長 神奈川臨海通運株式会社 代表取締役社長 日本貨物鉄道株式会社 関西支社広島支店長 株式会社ジェイアール貨物・中国ロジスティクス 代表取締役社長 当社 常務取締役 (現任)	(注) 3	—
取締役 西日本ブロック統括関西支店長兼営業部長	杉 山 準	1958年8月12日生	1981年7月 2003年1月 2006年10月 2009年5月 2010年10月 2014年5月 2016年5月 2016年6月 2016年10月	日本通運株式会社 入社 同社 大阪コンテナ支店次長 同社 大阪支店次長 同社 大阪西支店長 同社 大阪コンテナ支店長 同社 大阪支店部長兼関西営業部長 当社 関西支店長 当社 取締役 関西ブロック統括関西支店長兼営業部長 当社 取締役 西日本ブロック統括関西支店長兼営業部長 (現任)	(注) 3	6
取締役 東日本ブロック統括関東支店長兼東京営業部長	牛 嶋 浩 彰	1960年2月25日生	1982年4月 2007年8月 2011年5月 2016年5月 2019年5月 2019年6月	日本通運株式会社 入社 同社 福岡警送支店長 同社 関東警送支店部長 同社 関東警送支店長 当社 関東支店長兼東京営業部長 当社 取締役 東日本ブロック統括関東支店長兼東京営業部長 (現任)	(注) 3	—

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役 業務部門総括	織田 良雄	1955年5月15日生	1979年4月 1987年4月 2002年2月 2004年3月 2007年3月 2009年3月 2012年7月 2015年6月 2017年6月	日本国有鉄道 入社 日本貨物鉄道株式会社 関西支社岡山支店 同社 関西支社 米子総合鉄道部長 同社 関西支社 大阪貨物ターミナル駅長 同社 関西支社 広島支店副支店長 同社 関西支社 四国支店長 水島臨海鉄道株式会社 総務部担当部長 同社 取締役総務部長 当社 取締役 業務部門総括 (現任)	(注) 3	3
取締役 総務部長兼経営企画部長 管理部門総括	山西 孝	1960年6月10日生	1983年4月 2008年11月 2010年6月 2013年2月 2017年1月 2019年5月 2019年6月	日本通運株式会社 入社 日通大阪物流株式会社 代表取締役社長 パナソニック電工物流株式会社 総務部部长 日本通運株式会社 大阪支店調査役 同社 大阪支店部長 当社 総務部長兼経営企画部長 当社 取締役 総務部長兼経営企画部長管理部門総括 (現任)	(注) 3	—
取締役	杉野 彰	1949年12月6日生	1975年4月 1999年6月 1999年11月 2001年3月 2004年6月 2008年6月 2009年6月 2009年6月 2011年6月	日本国有鉄道 入社 日本貨物鉄道株式会社 総務部グループリーダー 同社 関東支社営業部長 同社 ロジスティクス総本部営業推進本部営業部長 同社 執行役員ロジスティクス本部営業部長 同社 常務執行役員ロジスティクス本部 営業部長 同社 取締役関西支社長 当社 取締役 (現任) 全国通運株式会社 代表取締役社長 (現任)	(注) 3	—
取締役	吉田 昌功	1952年3月27日生	1975年4月 2006年6月 2009年6月 2011年5月 2011年6月 2011年7月 2013年6月 2015年4月 2017年6月	近畿日本鉄道株式会社 (現 近鉄グループホールディングス株式会社) 入社 同社 執行役員 同社 常務取締役 株式会社近鉄百貨店 取締役 近畿日本鉄道株式会社 常務取締役退任 株式会社近鉄百貨店 取締役副社長執行役員 近畿日本鉄道株式会社 取締役副社長 近鉄グループホールディングス株式会社 (「近畿日本鉄道株式会社」から商号変更) 取締役社長 (現任) 当社 取締役 (現任)	(注) 3	2

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役	五 島 洋次郎	1967年 8 月 2 日生	1991年 4 月 2002年 4 月 2004年 3 月 2005年 5 月 2006年 3 月 2010年 6 月 2013年 6 月 2014年12月 2018年 6 月 2019年 6 月 2019年 6 月	日本貨物鉄道株式会社 入社 同社 東海支社浜松営業支店長 同社 本社ロジスティクス総本部営業推進本部営業部サブリーダー 同社 ロジスティクス本部営業部グループリーダー 同社 東北支社次長 同社 本社ロジスティクス本部国際物流開発部グループリーダー 株式会社ジェイアール貨物・インターナショナル 常務取締役 日本フレートライナー株式会社 取締役 同社 常務取締役 日本貨物鉄道株式会社 関西支社営業部長 (現任) 当社 取締役 (現任)	(注) 3	—
常勤監査役	新 田 泰 一	1955年 1 月27日生	1978年 4 月 1994年 4 月 1996年 4 月 1996年11月 2000年 5 月 2001年 4 月 2002年 4 月 2007年 4 月 2013年 4 月 2018年 4 月 2018年 6 月	大阪商工会議所 入所 同所 産業部課長 同所 国際部課長 (国際担当) 盤谷日本人商工会議所出向 大阪商工会議所 産業部ベンチャー振興室課長 同所 会員部次長兼課長 (会員交流担当) 同所 中小企業振興部部長 同所 会員部長 同所 理事・会員部長 同所 常任参与 当社 常勤監査役 (現任)	(注) 4	1
監査役	澁 澤 洋	1957年 7 月23日生	1980年 4 月 1999年 4 月 1999年10月 2004年 6 月 2006年 7 月 2009年 6 月 2010年 6 月 2011年 6 月 2012年 6 月 2013年 6 月 2014年 6 月	日本開発銀行 入行 同行 流通部副長 日本政策投資銀行 信用リスク管理部課長 同行 南九州支店長 都市整備株式会社 執行役員副社長 株式会社日本政策投資銀行 経営企画部担当部長 日本精密測器株式会社 経営企画部長兼P S I担当部長 同社 常務取締役 大阪府都市開発株式会社 (現 泉北高速鉄道株式会社) 常務取締役 同社 代表取締役常務取締役 (現任) 当社 監査役 (現任)	(注) 5	1

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
監査役	内 藤 明	1951年9月20日生	1974年4月	株式会社東京銀行 入行	(注) 4	—
			1996年4月	株式会社東京三菱銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行) ロンドン支店副支店長		
			2001年6月	同行 執行役員 トレジャリー部門市場企画室長		
			2005年5月	同行 常務執行役員 投資銀行・資産運用部門長兼ストラクチャードファイナンス本部長兼金融商品開発本部長兼シンジケーション本部長兼資産運用業務部長兼シンジケーション部長委嘱		
			2005年5月	株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ 常務執行役員		
			2005年10月	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 常務執行役員 受託財産連結事業本部副本部長		
			2006年1月	株式会社三菱東京UFJ銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行) 常務執行役員 投資銀行本部長並びに信託業務部・カスタディ業務部担当		
			2007年6月	綜通株式会社 代表取締役副社長		
			2008年10月	東短キャピタル・マーケティング株式会社 取締役会長		
			2009年2月	東短ホールディングス株式会社 取締役		
			2013年2月	同社 執行役員		
			2013年6月	セントラル東短証券株式会社 代表取締役社長		
			2015年2月	東京短資株式会社 執行役員		
2018年6月	当社 監査役(現任)					
計						13

- (注) 1 取締役杉野彰、吉田昌功及び五島洋次郎氏の3氏は、社外取締役であります。
2 監査役新田泰一、澁澤洋及び内藤明の3氏は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の任期は、2016年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

② 社外取締役及び社外監査役

a. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係

社外取締役及び社外監査役の略歴及び当社の所有株式数については、「④ 役員一覧」に記載しております。

社外取締役杉野彰は、全国通運株式会社の代表取締役であり、全国通運株式会社は当社の株式1.53%を保有しております。

社外取締役五島洋次郎は、日本貨物鉄道株式会社の関西支社営業部長であり、日本貨物鉄道株式会社は当社の株式11.42%を保有しております。

社外監査役澁澤洋は、泉北高速鉄道株式会社の代表取締役常務取締役であり、泉北高速鉄道株式会社は当社の株式2.35%を保有しております。

社外監査役内藤明は、株式会社三菱UFJ銀行の出身であり、株式会社三菱UFJ銀行は当社の株式4.94%を保有しており、また、当社の主要な借入先であります。

いずれの社外取締役、社外監査役とも、上記以外に個人としての利害関係はもとより、その出身会社、所属会社との間で、人的関係、資本的関係、取引関係又はその他の利害関係を有していません。

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしております。

b. 社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役については、これまで培ってきた経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に提言し、また、社外監査役については、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言のほか、監査役会において、監査の方法その他の監査役の職務の執行に関する事項について、適宜、必要な提言を行っております。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

監査役3名で監査役会を構成しており、いずれも社外監査役で1名が常勤、残り2名が非常勤であります。監査役会において年度ごとの監査役会監査計画を策定し、計画にもとづき監査役監査を実施しております。監査活動計画の主たるものは、監査役会の開催、取締役会、経営会議等重要会議等への出席、重要な起案書・議事録・契約書等の閲覧、社長及び取締役との懇談、各部門長からの状況聴き取り、監査室及び会計監査人との情報交換・連携、支店往査・デポ実地棚卸往査立会いとなっております。監査役会、取締役会へは3名全員が出席、その他活動は常勤監査役を基本とし、支店往査に関して適宜非常勤監査役が加わる形で監査を実施しております。また、当社の内部監査担当部署との日常的なコミュニケーション強化、並びに会計監査人との定期的な情報交換等も図っております。

② 内部監査の状況

本社に社長直轄の監査室を設置し、室長1名を配置しております。「内部監査規程」にもとづき年度ごとに定期監査の計画を策定し、内部監査を実施しております。定期監査は全国15支店を2年に1回実査することを基本に取組むこととしており、監査にあたっては、標準の監査項目に加え、年度計画に定める重点監査項目についても実査し、「内部監査規程」にもとづき指導・助言・勧告を行っております。監査結果については、社長及び会社幹部層並びに監査役会に報告しております。改善すべき指摘を行った場合は、後日、その改善状況が確認できる証憑を添えた改善報告書の提出を支店に求めることとしております。

③ 会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 業務を執行した公認会計士

辻内 章

上坂 岳大

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他9名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

同監査法人は監査の品質管理体制並びに専門性、独立性を備え、当社の業務内容、ビジネス上のリスクポイント等を十分に把握しており適任と判断してきております。また、同監査法人は、公認会計士法上の規則開始及び日本公認会計士協会の自主規制に先立ち、自主的に業務執行役員の交代制度を導入しております。

なお、2015年5月の改正会社法施行後は、監査役会において毎年再任、不再任について協議決定しております。

④ 監査報酬の内容等

(監査公認会計士等に対する報酬の内容)

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
23,350	—	20,500	—

(その他重要な報酬の内容)

該当事項はありません。

(監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容)

該当事項はありません。

(監査報酬の決定方針)

該当事項はありません。

(監査役が会計監査人の報酬等に同意した理由)

監査役会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人から必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画、報酬見積り、職務執行状況などを検討し、会社法第399条第1項に定める同意を行っております。

(会計監査人の解任または不再任の決定方針)

監査役会は、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難であると認められる場合、監査の適正性をより高めるために会計監査人の変更が妥当であると判断される場合、その他必要があると判断した場合は、会計監査人の解任または不再任に関する株主総会の議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合、監査役全員の同意にもとづき、会計監査人を解任いたします。

監査役会が選定した監査役は、解任または不再任決定後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任または不再任した旨とその理由を説明いたします。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、取締役及び監査役の報酬は、株主総会の決議によって決めると定款に定めており、2006年6月27日開催の第34回定時株主総会においてそれぞれの年額限度額（取締役の報酬額を年額1億8,000万円以内、監査役の報酬額を年額2,400万円以内）を決議しております。個々の報酬額については、取締役については取締役会にて承認・決議、監査役については監査役会にて協議・決定しております。

なお、取締役の報酬は、株主総会後の取締役会において代表取締役に一任することについて承認を受けております。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動 報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	54,444	54,444	—	—	6
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—	—
社外役員	19,020	19,020	—	—	9

③ 役員ごとの報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資を純投資目的である投資株式とし、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

但し、株式の価値の変動に影響されない健全な財務体質を構築することを重視するため、純投資目的による株式を保有しないことを基本的な考え方としております。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、円滑な事業運営、資金調達、取引関係の維持・強化などを目的として、中長期的な経済合理性や将来見通しを総合的に勘案した上で、必要と判断される場合に限り、株式を政策的に保有しております。保有する株式については、保有に伴う便益やリスク等を踏まえ、保有の必要性について適宜見直しを行います。

当社が保有する全ての株式について、保有目的、合理性を毎年定期的に取り締めで検証し、事業環境の変化等により保有の必要性が低下した銘柄に関しては、株価や市場動向等を考慮した上で適宜売却を行います。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式以外の株式	7	155,705

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式以外の株式	2	1,140	持株制度(拠出金)によるもの。

c. 特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	11,200	11,200	安定的な取引関係の構築。	有
	44,531	48,238		
日本通運(株)	7,000	7,000	企業間取引の維持・強化。	有
	43,120	49,840		
(株)ブルボン	12,888	12,531	企業間取引の維持・強化。持株制度(拠出金)によるもの。	無
	24,217	38,031		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	35,000	35,000	安定的な取引関係の構築。	有
	19,250	24,395		
(株)南都銀行	5,800	5,800	安定的な取引関係の構築。	有
	12,023	16,634		
(株)池田泉州ホールディングス	28,490	28,490	安定的な取引関係の構築。	有
	8,091	11,396		
タカラスターダード(株)	2,638	2,469	企業間取引の維持・強化。持株制度(拠出金)によるもの。	無
	4,471	4,414		

(注) 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は年間取引額、受取配当金額及び株式評価損益等により検証しております。

- ③ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。
- ④ 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの
該当事項はありません。
- ⑤ 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、財務会計基準機構や監査法人等が行うセミナーに参加しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 580,295	※1 566,966
受取手形	※2 20,430	※2 18,430
レンタル未収金	691,433	752,391
売掛金	168,010	138,607
貯蔵品	7,914	6,650
前払費用	17,740	17,601
未収入金	17,182	22,090
未収消費税等	27,432	—
その他	2,371	3,312
貸倒引当金	△179	△1,592
流動資産合計	1,532,629	1,524,459
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産		
貸貸用器具	15,855,574	17,235,075
減価償却累計額	△8,473,207	△9,424,311
貸貸用器具（純額）	7,382,367	7,810,764
貸与資産合計	7,382,367	7,810,764
社用資産		
建物	461,587	500,753
減価償却累計額	△357,110	△366,804
建物（純額）	104,477	133,949
構築物	273,935	273,935
減価償却累計額	△251,279	△253,429
構築物（純額）	22,656	20,505
機械及び装置	59,450	59,450
減価償却累計額	△39,713	△43,660
機械及び装置（純額）	19,736	15,789
車両運搬具	26,570	27,470
減価償却累計額	△23,058	△25,151
車両運搬具（純額）	3,511	2,318
工具、器具及び備品	215,709	220,040
減価償却累計額	△200,188	△206,328
工具、器具及び備品（純額）	15,521	13,712
土地	483,126	483,126
社用資産合計	649,029	669,401
有形固定資産合計	8,031,396	8,480,165

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	111,795	61,105
その他	3,751	3,747
無形固定資産合計	115,547	64,852
投資その他の資産		
投資有価証券	237,905	202,838
長期前払費用	475	464
繰延税金資産	32,402	32,489
差入保証金	47,930	48,773
破産更生債権等	—	4,592
貸倒引当金	—	△4,592
投資その他の資産合計	318,713	284,566
固定資産合計	8,465,657	8,829,584
資産合計	9,998,287	10,354,043

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,145,245	1,078,577
短期借入金	1,030,000	1,030,000
1年内返済予定の長期借入金	1,183,510	1,124,544
未払金	270,710	349,840
未払法人税等	66,092	103,206
未払消費税等	—	11,277
前受金	411	369
預り金	1,134	1,343
賞与引当金	44,138	44,231
割賦利益繰延	15,746	16,859
流動負債合計	3,756,989	3,760,250
固定負債		
長期借入金	1,884,376	2,031,512
退職給付引当金	20,364	18,168
長期末払金	339,627	400,599
資産除去債務	29,962	31,424
固定負債合計	2,274,331	2,481,704
負債合計	6,031,320	6,241,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	767,955	767,955
資本剰余金		
資本準備金	486,455	486,455
資本剰余金合計	486,455	486,455
利益剰余金		
利益準備金	96,342	96,342
その他利益剰余金		
別途積立金	1,499,500	1,499,500
繰越利益剰余金	1,092,241	1,257,936
利益剰余金合計	2,688,083	2,853,779
自己株式	△17,615	△17,642
株主資本合計	3,924,878	4,090,546
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,087	21,541
評価・換算差額等合計	42,087	21,541
純資産合計	3,966,966	4,112,088
負債純資産合計	9,998,287	10,354,043

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高		
賃貸収入	5,752,537	6,195,010
販売収入	371,915	324,253
その他	120,439	131,336
売上高合計	6,244,892	6,650,600
売上原価		
賃貸原価	5,049,469	5,168,516
販売原価	224,306	197,165
その他	99,997	108,911
売上原価合計	5,373,772	5,474,593
売上総利益	871,120	1,176,006
割賦販売未実現利益繰入額	6,528	11,210
割賦販売未実現利益戻入額	8,158	10,096
差引売上総利益	872,750	1,174,892
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,988	9,957
役員報酬	64,458	73,464
従業員給料及び賞与	399,598	400,730
賞与引当金繰入額	44,138	44,231
退職給付引当金繰入額	2,314	2,539
福利厚生費	36,859	41,878
旅費及び交通費	34,102	40,440
賃借料	66,285	67,353
減価償却費	70,225	58,757
租税公課	18,916	22,933
貸倒引当金繰入額	△423	6,006
その他	141,107	149,136
販売費及び一般管理費合計	880,573	917,429
営業利益又は営業損失 (△)	△7,823	257,463
営業外収益		
受取利息	15	16
受取配当金	5,035	4,863
紛失補償金	89,858	108,561
廃棄物処分収入	45,442	32,091
その他	1,112	321
営業外収益合計	141,462	145,854
営業外費用		
支払利息	37,557	34,388
営業外費用合計	37,557	34,388
経常利益	96,082	368,929
特別利益		
固定資産売却益	※1 200	—
特別利益合計	200	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	9,858
固定資産除却損	—	※2 850
特別損失合計	—	10,708
税引前当期純利益	96,282	358,221

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	73,576	127,902
法人税等調整額	△24,827	5,714
法人税等合計	48,748	133,617
当期純利益	47,533	224,604

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		構成比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
I 賃貸原価							
1 減価償却費		2,414,394			2,559,103		
2 保管料		456,309			451,143		
3 修理費		759,341			742,171		
4 運送費		999,352			1,019,824		
5 その他		420,070	5,049,469	94.0	396,272	5,168,516	94.4
II 販売原価							
1 当期商品仕入高		159,877			142,758		
2 再製品受入高	※	64,428	224,306	4.2	54,407	197,165	3.6
III その他		99,997	99,997	1.8	108,911	108,911	2.0
売上原価合計			5,373,772	100.0		5,474,593	100.0

(注)

項目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
※ 再製品受入高	「有形固定資産」の「貸与資産」のうち、「賃貸用器具」からの販売に伴う振替額と補修に要した費用であります。	同左

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	767,955	486,455	486,455	96,342	1,499,500	1,103,622	2,699,465
当期変動額							
剰余金の配当						△58,915	△58,915
当期純利益						47,533	47,533
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△11,381	△11,381
当期末残高	767,955	486,455	486,455	96,342	1,499,500	1,092,241	2,688,083

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△17,381	3,936,493	36,662	36,662	3,973,155
当期変動額					
剰余金の配当		△58,915			△58,915
当期純利益		47,533			47,533
自己株式の取得	△233	△233			△233
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			5,425	5,425	5,425
当期変動額合計	△233	△11,614	5,425	5,425	△6,189
当期末残高	△17,615	3,924,878	42,087	42,087	3,966,966

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	767,955	486,455	486,455	96,342	1,499,500	1,092,241	2,688,083
当期変動額							
剰余金の配当						△58,908	△58,908
当期純利益						224,604	224,604
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	165,695	165,695
当期末残高	767,955	486,455	486,455	96,342	1,499,500	1,257,936	2,853,779

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△17,615	3,924,878	42,087	42,087	3,966,966
当期変動額					
剰余金の配当		△58,908			△58,908
当期純利益		224,604			224,604
自己株式の取得	△27	△27			△27
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△20,546	△20,546	△20,546
当期変動額合計	△27	165,668	△20,546	△20,546	145,122
当期末残高	△17,642	4,090,546	21,541	21,541	4,112,088

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	96,282	358,221
減価償却費	2,484,620	2,617,861
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,003	92
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,314	△2,196
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,309	6,006
受取利息及び受取配当金	△5,050	△4,880
支払利息	37,557	34,388
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	9,858
固定資産除却損	161,196	105,001
固定資産売却損益 (△は益)	△200	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△75,091	△34,190
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,344	1,263
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,090	△27,348
未収又は未払消費税等の増減額 (△は減少)	△64,118	38,709
その他	30,195	32,494
小計	2,668,148	3,135,282
利息及び配当金の受取額	5,050	4,878
利息の支払額	△37,163	△33,967
法人税等の還付額	24,953	—
法人税等の支払額	△30,456	△96,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,630,532	3,010,077
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△148,906	△148,907
定期預金の払戻による収入	148,905	148,906
投資有価証券の取得による支出	△1,106	△1,140
有形固定資産の取得による支出	△2,180,730	△2,735,282
有形固定資産の売却による収入	200	—
無形固定資産の取得による支出	—	△1,232
その他	△7,557	△8,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,189,195	△2,746,111
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	8,210,000	8,410,000
短期借入金の返済による支出	△8,210,000	△8,410,000
長期借入れによる収入	1,200,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△1,116,628	△1,311,830
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△183,452	—
割賦債務の返済による支出	△210,792	△306,529
配当金の支払額	△58,915	△58,908
自己株式の増減額 (△は増加)	△233	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△370,021	△277,295
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	71,315	△13,329
現金及び現金同等物の期首残高	360,073	431,388
現金及び現金同等物の期末残高	※1 431,388	※1 418,059

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

貸与資産

賃貸用器具(借主側の所有権移転ファイナンス・リース取引を含む)については、過去の実績に基づく見積耐用年数(主に5年から8年)による定額法

なお、賃貸用器具の償却対象額は、購入年度別に先入先出法により集計しております。

社用資産

建物並びに2016年4月1日以降に取得した構築物については、定額法

その他については、定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～38年

構築物 7～45年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他については、定額法

(3) 長期前払費用

定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末の債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に自己都合期末要支給額から中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度より支給される額を控除した額を退職給付引当金とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5 収益及び費用の計上基準

割賦販売の計上基準

商品引渡時に割賦販売に係る債権総額を売上高として計上し、回収期日未到来の売掛金に対応する未実現利益は繰延割賦売上利益として繰延処理しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの想定元本、利息の受払条件(利子率、利息の受払日等)及び契約期間がほぼ同一であり、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性評価を省略しております。

7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

8 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、流動資産の区分の「その他」に含まれる繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動資産の区分の「その他」に含まれる繰延税金資産19,036千円は、投資その他の資産の繰延税金資産32,402千円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産
(質権)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
定期預金	10,906千円	10,907千円

土地賃貸借契約に伴う原状回復費用の担保であります。

※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	2,818千円	2,171千円

(損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
車両運搬具	200千円	— 千円

※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	— 千円	850千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,500,000	—	—	8,500,000
合計	8,500,000	—	—	8,500,000
自己株式				
普通株式	83,558	960	—	84,518
合計	83,558	960	—	84,518

(注) 自己株式(普通株式)の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	58,915	7	2017年3月31日	2017年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	58,908	利益剰余金	7	2018年3月31日	2018年6月27日

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,500,000	—	7,650,000	850,000
合計	8,500,000	—	7,650,000	850,000
自己株式				
普通株式	84,518	14	76,067	8,465
合計	84,518	14	76,067	8,465

- (注) 1 当社は、2018年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。
 2 発行済株式総数(普通株式)の数の減少7,650,000株は、株式併合によるものであります。
 3 自己株式(普通株式)の数の増加14株は、株式併合による端数株式の買取りによる増加分であります。
 4 自己株式(普通株式)の数の減少76,067株は、株式併合によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	58,908	7	2018年3月31日	2018年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	58,907	利益剰余金	70	2019年3月31日	2019年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	580,295千円 △148,906 "	566,966千円 △148,907 "
計	431,388千円	418,059千円

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上した割賦取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割賦取引に係る資産及び債務の額	111,126千円	412,892千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金及び投資信託等に限定し、銀行等金融機関からの借入及び割賦により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、レンタル未収金、売掛金は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金には主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金、割賦契約に基づく長期未払金は主に設備投資に係る資金調達であります。長期借入金の一部については、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「6 ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である受取手形、レンタル未収金、売掛金に係る顧客の信用リスクは、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図ることによりリスク低減を図っております。また、市場リスクの管理に関し、投資有価証券については、主として株式であり、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市場や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

なお、当社のデリバティブ取引の相手方は信用度の高い金融機関であり、相手方契約の不履行から生じる信用損失の発生はほとんどないと判断しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理に関し、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

なお、デリバティブ取引は社内規程に沿った稟議決裁に基づき、実需の範囲で行うこととしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（2018年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	580,295	580,295	—
(2) 受取手形	20,430	20,430	—
(3) レンタル未収金	691,433	691,433	—
(4) 売掛金	168,010	168,010	—
(5) 投資有価証券	237,905	237,905	—
資産計	1,715,256	1,715,256	—
(6) 買掛金	1,145,245	1,145,245	—
(7) 短期借入金	1,030,000	1,030,000	—
(8) 長期借入金（※1）	3,067,886	3,071,588	3,702
(9) 長期未払金（割賦）（※2）	587,728	580,931	△6,797
負債計	5,830,859	5,827,764	△3,095
(10) デリバティブ取引	—	—	—

当事業年度（2019年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	566,966	566,966	—
(2) 受取手形	18,430	18,430	—
(3) レンタル未収金	752,391	752,391	—
(4) 売掛金	138,607	138,607	—
(5) 投資有価証券	202,838	202,838	—
資産計	1,679,235	1,679,235	—
(6) 買掛金	1,078,577	1,078,577	—
(7) 短期借入金	1,030,000	1,030,000	—
(8) 長期借入金（※1）	3,156,056	3,154,659	△1,397
(9) 長期未払金（割賦）（※2）	718,194	706,483	△11,711
負債計	5,982,828	5,969,720	△13,108
(10) デリバティブ取引	—	—	—

（※1）1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

（※2）1年内に期限が到来する長期未払金（割賦）を含んでおります。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) レンタル未収金、(4) 売掛金、

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

- (6) 買掛金及び(7)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (8) 長期借入金、(9) 長期未払金 (割賦)

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(10)参照)、当該金利をスワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方式によっております。

デリバティブ取引

- (10) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(8)参照)。

2 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	580,295	—	—	—
受取手形	20,430	—	—	—
レンタル未収金	691,433	—	—	—
売掛金	168,010	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券 その他	—	—	—	50,000
合計	1,460,169	—	—	50,000

当事業年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	566,966	—	—	—
受取手形	18,430	—	—	—
レンタル未収金	752,391	—	—	—
売掛金	138,607	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券 その他	—	—	—	50,000
合計	1,476,396	—	—	50,000

3 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額
前事業年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,030,000	—	—	—	—	—
長期借入金	1,183,510	844,560	523,196	369,842	146,778	—
長期未払金(割賦)	248,550	226,815	70,356	24,003	18,002	—
合計	2,462,060	1,071,375	593,552	393,845	164,780	—

当事業年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,030,000	—	—	—	—	—
長期借入金	1,124,544	803,180	649,826	426,762	151,744	—
長期未払金(割賦)	318,045	162,629	111,402	104,358	21,759	—
合計	2,472,589	965,809	761,228	531,120	173,503	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(2018年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	164,919	88,550	76,369
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	164,919	88,550	76,369
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	28,030	43,275	△15,244
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	44,955	50,000	△5,045
	(3) その他	—	—	—
	小計	72,985	93,275	△20,289
合計		237,905	181,825	56,080

当事業年度(2019年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	135,590	89,690	45,900
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	135,590	89,690	45,900
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	20,114	33,416	△13,302
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	47,133	50,000	△2,866
	(3) その他	—	—	—
	小計	67,248	83,416	△16,168
合計		202,838	173,106	29,731

2 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について9,858千円（その他有価証券で時価のある株式9,858千円）減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価の50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を総合的に判断して必要と認められた額について減損処理を行うものとしております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前事業年度（2018年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	430,006	175,014	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度（2019年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	175,014	55,022	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度に加入しております。なお、退職金の一部は中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度から支給されます。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	18,049	20,364
退職給付費用	2,314	2,539
退職給付の支給額	—	△4,736
退職給付引当金の期末残高	20,364	18,168

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	42,468	38,468
中小企業退職金共済制度等からの支払額	△22,103	△20,299
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	20,364	18,168
退職給付引当金	20,364	18,168
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	20,364	18,168

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度2,314千円、当事業年度2,539千円であります。

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度1,464千円、当事業年度1,647千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	13,497千円	13,525千円
貸与資産	23,758千円	16,411千円
退職給付引当金	6,227 "	5,555 "
投資有価証券評価損	9,326 "	12,341 "
資産除去債務	9,162 "	9,609 "
減損損失	47,714 "	47,714 "
その他	5,676 "	9,383 "
繰延税金資産小計	115,360千円	114,542千円
評価性引当額	△65,904 "	△70,790 "
繰延税金資産合計	49,460千円	43,752千円
繰延税金負債		
有形固定資産(除去費用資産)	△3,065千円	△3,072千円
その他有価証券評価差額金	△13,992 "	△8,190 "
繰延税金負債合計	△17,057 "	△11,262 "
繰延税金資産の純額	32,402千円	32,489千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.6 %	30.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8 %	0.4 %
住民税均等割	18.5 %	5.0 %
評価性引当額の増減	0.4 %	1.4 %
その他	△0.7 %	△0.1 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.6 %	37.3 %

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

貸与資産である木製パレットについては、廃棄物の処理及び清掃に関する法律にもとづく廃棄処分費用であり、建物及び工具、器具及び備品については、不動産賃貸借契約に伴う原状回復費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

有形固定資産の耐用年数を基礎として使用見込期間を見積り、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	30,252千円	29,962千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,618 "	4,157 "
資産除去債務の履行による減少額	△3,907 "	△2,695 "
期末残高	29,962千円	31,424千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、パレットレンタル事業を主たる業務としております。販売及びその他収入（利用運送事業に伴う収入）については、レンタル事業に付随して行われているのみであり、不可分の販売形態の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、パレットレンタル事業のみ単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
㈱プライムポリマー	1,432,963	パレットレンタル事業
住友化学㈱	686,662	同上

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、パレットレンタル事業のみ単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
㈱プライムポリマー	1,563,097	パレットレンタル事業
住友化学㈱	753,225	同上

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
法人主要株主	日本通運(株)	東京都港区	70,175,276	貨物自動車運送事業	(被所有)直接 10.69	当社のパレット等のレンタルを行っており、当社パレット等の運送・保管・修理等を行っております。	当社パレット等のレンタル	491,253	レンタル未収金	102,181
							当社パレット等の販売	60,724	売掛金	68,206
							当社パレット等の運送	204,178	買掛金	37,452
							当社パレット等の修理	4,348	買掛金	911
							当社パレット等の保管	95,752	買掛金	15,764
							当社レンタルパレット紛失に係る紛失補償金の受取	20,235	未収入金	3,923
							出向者の受入	出向社員給与の支払	266,101	—

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、他の一般取引先と同様であります。

紛失補償金については、他の一般取引先と同様に、その都度価格交渉の上、決定しております。

出向社員に対する給与の支払額は、出向元法人の給与相当額をもとに決定しております。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
法人主要株主	日本通運(株)	東京都港区	70,175,276	貨物自動車運送事業	(被所有)直接 10.69	当社のパレット等のレンタルを行っており、当社パレット等の運送・保管・修理等を行っております。	当社パレット等のレンタル	542,441	レンタル未収金	113,048
							当社パレット等の販売	62,707	売掛金	62,160
							当社パレット等の運送	206,498	買掛金	36,829
							当社パレット等の修理	4,050	買掛金	723
							当社パレット等の保管	91,776	買掛金	15,508
							当社レンタルパレット紛失に係る紛失補償金の受取	24,838	未収入金	3,921
							出向者の受入	257,187	—	—

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 価格その他の取引条件は、他の一般取引先と同様であります。
 紛失補償金については、他の一般取引先と同様に、その都度価格交渉の上、決定しております。
 出向社員に対する給与の支払額は、出向元法人の給与相当額をもとに決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	4,713円89銭	4,886円41銭
1株当たり当期純利益	56円48銭	266円89銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株に併合いたしました。これに伴い、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。
 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益(千円)	47,533	224,604
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	47,533	224,604
期中平均株式数(千株)	842	842

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
貸与資産	15,855,574	3,061,695	1,682,194	17,235,075	9,424,311	2,534,950	7,810,764
貸与用器具	15,855,574	3,061,695	1,682,194	17,235,075	9,424,311	2,534,950	7,810,764
社用資産	1,520,378	51,459	7,061	1,564,776	895,374	30,193	669,401
建物	461,587	42,879	3,714	500,753	366,804	12,514	133,949
構築物	273,935	—	—	273,935	253,429	2,150	20,505
機械及び装置	59,450	—	—	59,450	43,660	3,947	15,789
車両運搬具	26,570	900	—	27,470	25,151	2,093	2,318
工具、器具及び備品	215,709	7,679	3,347	220,040	206,328	9,488	13,712
土地	483,126	—	—	483,126	—	—	483,126
有形固定資産計	17,375,953	3,113,154	1,689,256	18,799,851	10,319,686	2,565,144	8,480,165
無形固定資産							
ソフトウェア	349,520	1,232	—	350,752	289,647	51,922	61,105
その他	5,400	—	—	5,400	1,653	4	3,747
無形固定資産計	354,921	1,232	—	356,153	291,300	51,926	64,852
長期前払費用	2,477	780	—	3,257	2,792	790	464

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりです。

貸与資産	パレットの購入	2,965,825千円
	パレット資産除去債務計上	4,157千円
	ネステナー	70,242千円
	サポーター	16,530千円

2 当期減少額の主なものは次のとおりです。

貸与資産	レンタル用パレットの処分	1,627,809千円
------	--------------	-------------

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,030,000	1,030,000	0.66	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,183,510	1,124,544	0.87	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,884,376	2,031,512	0.75	2020年～2024年
その他の有利子負債				
1年以内に返済予定の長期未払金(割賦)	248,550	318,045	0.91	—
長期未払金(割賦)(1年以内に返済予定のものを除く。)	339,177	400,149	0.99	2020年～2023年
合計	4,685,614	4,904,250	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のもの除く)及び長期未払金(割賦)(1年以内に返済予定のもの除く)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	803,180	649,826	426,762	151,744
長期未払金(割賦)	162,629	111,402	104,358	21,759

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	179	6,185	—	179	6,185
賞与引当金	44,138	44,231	44,138	—	44,231

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	375
預金	
当座預金	411,424
普通預金	5,742
定期預金	148,907
別段預金	517
小計	566,591
合計	566,966

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
清和肥料工業(株)	3,456
日本梱包運輸倉庫(株)	2,582
オージェイケイ(株)	1,898
ザ・パック(株)	1,830
日本物流機器(株)	1,694
その他	6,968
合計	18,430

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
2019年4月	6,632
5月	5,553
6月	2,636
7月	3,113
8月	493
合計	18,430

(注) 2019年4月満期の金額には期末日満期手形2,171千円が含まれております。

3) レンタル未収金
 (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ブライムポリマー	141,510
日本通運(株)	113,048
住友化学(株)	47,963
三井化学(株)	36,051
センコー(株)	23,692
その他	390,125
合計	752,391

(ロ) レンタル未収金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$D \div \frac{B}{12}$
691,433	6,690,611	6,629,653	752,391	89.8	1.4ヶ月

(注) 当期発生額には消費税等が含まれております。

4) 売掛金
 (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本通運(株)	62,798
(有)シコー物流	14,432
農事組合法人 宇城共同生産者組合	9,329
西日本ペットボトルリサイクル(株)	6,993
藤山倉庫(株)	5,077
その他	39,977
合計	138,607

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$D \div \frac{B}{12}$
168,010	492,037	521,440	138,607	79.0	3.4ヶ月

(注) 当期発生額には消費税等が含まれております。

5) 貯蔵品

品目	金額(千円)
パレット補修用材料	6,573
その他	77
合計	6,650

② 流動負債

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ペーパーハウス社	212,726
シーエスジャパン(株)	162,482
三甲(株)	96,966
日本プラパレット(株)	56,920
日本通運(株)	53,331
その他	496,150
合計	1,078,577

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	1,619,387	3,267,015	4,936,068	6,650,600
税引前 四半期(当期)純利益 (千円)	63,174	108,921	184,771	358,221
四半期(当期)純利益 (千円)	38,551	63,339	110,783	224,604
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	45.81	75.27	131.64	266.89

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	45.81	29.45	56.38	135.25

(注) 当社は、2018年10月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1枚当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 三井住友信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買委託に係る手数料として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第46期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) 2018年6月27日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月27日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第47期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) 2018年8月10日近畿財務局長に提出。

第47期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日) 2018年11月12日近畿財務局長に提出。

第47期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日) 2019年2月12日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2018年6月27日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

2018年10月5日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月25日

日本パレットプール株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 内 章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 坂 岳 大 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本パレットプール株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本パレットプール株式会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本パレットプール株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本パレットプール株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 X B R L データは監査の対象に含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年6月26日

【会社名】 日本パレットプール株式会社

【英訳名】 NIPPON PALLET POOL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 辻 幸 則

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 大阪市北区芝田二丁目8番11号

【縦覧に供する場所】 日本パレットプール株式会社 関東支店
(東京都港区新橋三丁目11番8号)
日本パレットプール株式会社 埼玉支店
(埼玉県深谷市長在家2720番地1号)
日本パレットプール株式会社 中部支店
(名古屋市中区栄二丁目9番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長辻幸則は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社は、財務報告に係る内部統制の評価が行われた基準日を2019年3月31日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価を実施いたしました。財務報告に係る内部統制の評価手続の概要については、全社的な内部統制の整備及び運用状況を評価し、当該評価結果をふまえ、評価対象となる内部統制の範囲内にある業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、当該統制上の要点について内部統制の基本的要素が機能しているかを評価いたしました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲については、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を財務報告に係る内部統制の評価範囲とし、全社的な内部統制、及び決算・財務報告に係る業務プロセス（「販売・貸与資産受払管理プロセス」「購買管理プロセス」「IT統制」「決算・財務報告プロセス」）のうち、全社的な観点で評価することが適切と考えられるものについては、すべての事業拠点について評価の対象とし、評価対象となる内部統制全体を適切に理解及び分析した上で、関係者への質問、記録の検証等の手続を実施することにより、内部統制の整備及び運用状況並びにその状況が業務プロセスに係る内部統制に及ぼす影響の程度を評価いたしました。

また、業務プロセスについては、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、全社的な内部統制の評価結果をふまえ、前事業年度の売上高を指標に、概ね2/3以上を基準として重要な事業拠点を選定し、それらの事業拠点における、当社の事業目的に大きく関わる勘定科目である「売上高」「売上債権」「貸与資産」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスについては、個別に評価の対象に追加いたしました。評価の対象とした業務プロセスについては、それぞれのプロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、関連文書の閲覧、当該当内部統制に関係する適切な担当者への質問、業務の観察、内部統制の実施記録の検証等の手続を実施することにより、当該統制上の要点の整備及び運用状況を評価いたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当社代表取締役社長辻幸則は、2019年3月31日現在の当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年6月26日
【会社名】	日本パレットプール株式会社
【英訳名】	NIPPON PALLET POOL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 辻 幸 則
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市北区芝田二丁目8番11号
【縦覧に供する場所】	日本パレットプール株式会社 関東支店 (東京都港区新橋三丁目11番8号) 日本パレットプール株式会社 埼玉支店 (埼玉県深谷市長在家2720番地1号) 日本パレットプール株式会社 中部支店 (名古屋市中区栄二丁目9番3号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長辻幸則は、当社の第47期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。